

Ver _____

オフセット・クレジット(J-VER)制度に基づく
温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクト申請書
~森林管理プロジェクト用~

プロジェクト名	
プロジェクト 代表事業者名	印

提出日 _____ 年 ____ 月 ____ 日

A：参加者情報

プロジェクト代表事業者 ※1			
事業者名(フリガナ)			
住所			
代表者氏名		担当者氏名	
担当者所属		担当者役職	
担当者 E-mail		担当者電話番号	
プロジェクト事業者 ※2			
事業者名(フリガナ)			
住所			
代表者氏名		担当者氏名	
担当者所属		担当者役職	
担当者 E-mail		担当者電話番号	
その他プロジェクト参加者 ※3			
事業者名(フリガナ)			
住所			
代表者氏名		担当者氏名	
担当者所属		担当者役職	
担当者 E-mail		担当者電話番号	
プロジェクトでの役割			
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者 ※4			
事業者名(フリガナ)			
オフセット・クレジット (J-VER)口座番号 ※5			

※1:プロジェクト代表事業者のパンフレット等、事業内容の説明資料を別途添付すること。代表者以外の主なプロジェクト参加者についてもパンフレット等があれば添付すること。

※2:プロジェクト事業者とは、当該プロジェクトの実施に携わる者のうち、実際に温室効果ガス排出削減・吸収活動を実施する者を指す。代表者と同一の場合は、その旨を記載すること。

※3:その他プロジェクト参加者とは、プロジェクト代表事業者・プロジェクト事業者以外に当該プロジェクトの実施に携わるすべての者を指す。たとえば、下記が参加者として想定される。

- ・ 温室効果ガス排出削減・吸収活動のとりまとめを行う者
- ・ 温室効果ガス排出削減・吸収活動の実施に際して設備導入等のアドバイスを行う ESCO 事業者等

※3:プロジェクト参加者が複数いる場合には、それぞれの参加者の役割及び関係の概要を説明した資料を添付すること。

※4:オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者は、プロジェクト参加者(代表者、プロジェクト事業者、その他)のうちいずれかであること。

※5:オフセット・クレジット(J-VER)口座番号は、口座未取得の場合は記入不要。

B：プロジェクト活動の概要①

プロジェクト 活動 ※1		
採用技術 ※2		
プロジェクト 実施場所 ※3	実施事業所名	
	住所	
	概要	

※1:プロジェクトの目的、プロジェクト実施前の状況、排出削減・吸収の達成手段を記載すること。

※2:プロジェクトで使用する設備・機器等について記載する。機器名称、機器メーカー名、型番、機器容量、法定耐用年数、導入年月、用途等について記載すること。プロジェクトが一般的に広く行われている技術に基づき実施される場合は、とくに記載する必要はない。

※3:地図や施設概要図等を用いて、プロジェクト実施場所について分かりやすく説明すること。その他、P.6 に記載する添付書類を添付すること。

B：プロジェクト活動の概要②							
プロジェクト開始年月日 ※1	年 月 日						
クレジット期間 ※2	年 月 日 ～ 年 月 日						
想定排出削減 ・吸収量 ※3	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計
	t-CO2						
補助金	受給の有無 (いずれかに○)	受給している / 申請中 / 検討中 / 受給しない					
	補助事業名称						
	補助金額 (申請額含む)	円					
	補助対象年月日	年 月 日 ～ 年 月 日					
他制度への申請 ※4	申請の有無 (いずれかに○)	有 / 無					
	制度名 (有の場合のみ)						
備考							

※1:クレジット期間は、2008年4月1日～2013年3月31日の間で設定すること。

※2:想定排出削減・吸収量の算定根拠をモニタリングプランで提示すること。

※3:海外のVER制度等、類似制度への申請の有無を記入。これは、一つのプロジェクトによる排出削減・吸収量に基づくクレジットが複数創出される等の、ダブルカウントを避けるためである。

C:方法論の適用

ポジティブリストの 適格性基準との整 合性	ポジティブリスト の番号	No. _____
	条 件	説 明 ※1
	条件1	
	条件2	
	条件3	
	条件4	
	条件5	
適用方法論	方法論番号	JAM _____
	方法論名称	
備考		

※1: ポジティブリストの条件を全て満たすことを説明する。なお、投資回収年数等について記載しきれない場合には、別添資料で説明してもよい。

D:その他	
関連する許認可及び 関連法令等	
環境影響評価 及び環境測定 ※1	
住民説明会の 実施状況 ※1	
ステークホルダー(森 林所有者、森林管理 者、森林管理費用負 担者等)のコメント	
その他特記事項 ※2	

※1：法令等によって実施が求められていない場合は省略可。

※2：プロジェクト活動を行う森林における生物多様性保全のための取組等について自由に記述することができる。

【添付書類】

<関連書類>

- ・ プロジェクト対象地が含まれている、市町村等に認定された森林施業計画の写し(施業対象の森林が特定される情報を含むもの)
- ・ 森林認証を受けている場合は、それを示す書類
- ・ 植林プロジェクトの場合は、植林後に森林法第 5 条の森林となることが証明できる書類

<森林の概要が分かる資料>

- ・ プロジェクト対象の森林について、緯度・経度等の地理的情報を含んだ森林計画図(オルソ画像があれば添付)
- ・ プロジェクト対象の森林の写真
 - ・ 小班ごとに森林の概要(立木密度、幹の形状、下草の状況など)が明確に分かる写真を添付すること
 - ・ 写真撮影は、モニタリング方法ガイドラインの「プロジェクト対象森林の写真撮影」を参考に行うこと
- ・ プロジェクトの対象となる森林を管理している主体の組織図(会社案内等)
- ・ プロジェクト申請書において、吸収・排出量の算定に用いたパラメータ等を引用した資料(文献)

Ver _____

オフセット・クレジット(J-VER)制度に基づく
温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクト申請書別紙
モニタリングプラン

～森林管理プロジェクト用～

プロジェクト名	
プロジェクト代表事業者名	

提出日 _____ 年 月 日

I. 純吸収量で考慮する温室効果ガス排出・吸収活動(方法論項目3)

プロジェクト吸収量・排出量				
吸収源(炭素プール)	吸収活動の説明	プロジェクト吸収量	温室効果ガス	備考
地上部バイオマス	〇〇の実施により、追加的に地上部バイオマスが蓄積される。	〇〇(番地)に立地する△△年生の□□林分		
地下部バイオマス	〇〇の実施により、追加的に地下部バイオマスが蓄積される。	〇〇(番地)に立地する△△年生の□□林分		
排出源	排出活動の説明	プロジェクト排出量	温室効果ガス	備考
主伐による地上部バイオマス分の排出量	森林経営活動(主伐)の実施により、蓄積されていた地上部バイオマス中のCO2が排出される。	〇〇(番地)に立地する△△年生の□□林分		
主伐による地下部バイオマス分の排出量	森林経営活動(主伐)の実施により、蓄積されていた地下部バイオマス中のCO2が排出される。	〇〇(番地)に立地する△△年生の□□林分		
植林対象地の植生除去分の排出	植林活動による伐採・刈払いされる植林対象地(例:農地、草地)のバイオマス	〇〇(番地)に立地する△△(農地など)		

※ 欄が足りない場合には追加して記入すること。

Ⅱ. 算定式（方法論項目5）

5-1. 吸収量(地上部バイオマス)の算定 ※方法論を参照し、以下に吸収量の算定式及び値を記入する。

--

5-2. 吸収量(地下部バイオマス)の算定 ※方法論を参照し、以下に吸収量の算定式及び値を記入する。

--

6-1. プロジェクト排出量の算定 ※方法論を参照し、以下にプロジェクト排出量の算定式及び値を記入する

--

※欄が足りない場合は適宜欄を追加して記入すること。

Ⅲ. モニタリング詳細－活動量－（方法論項目5）

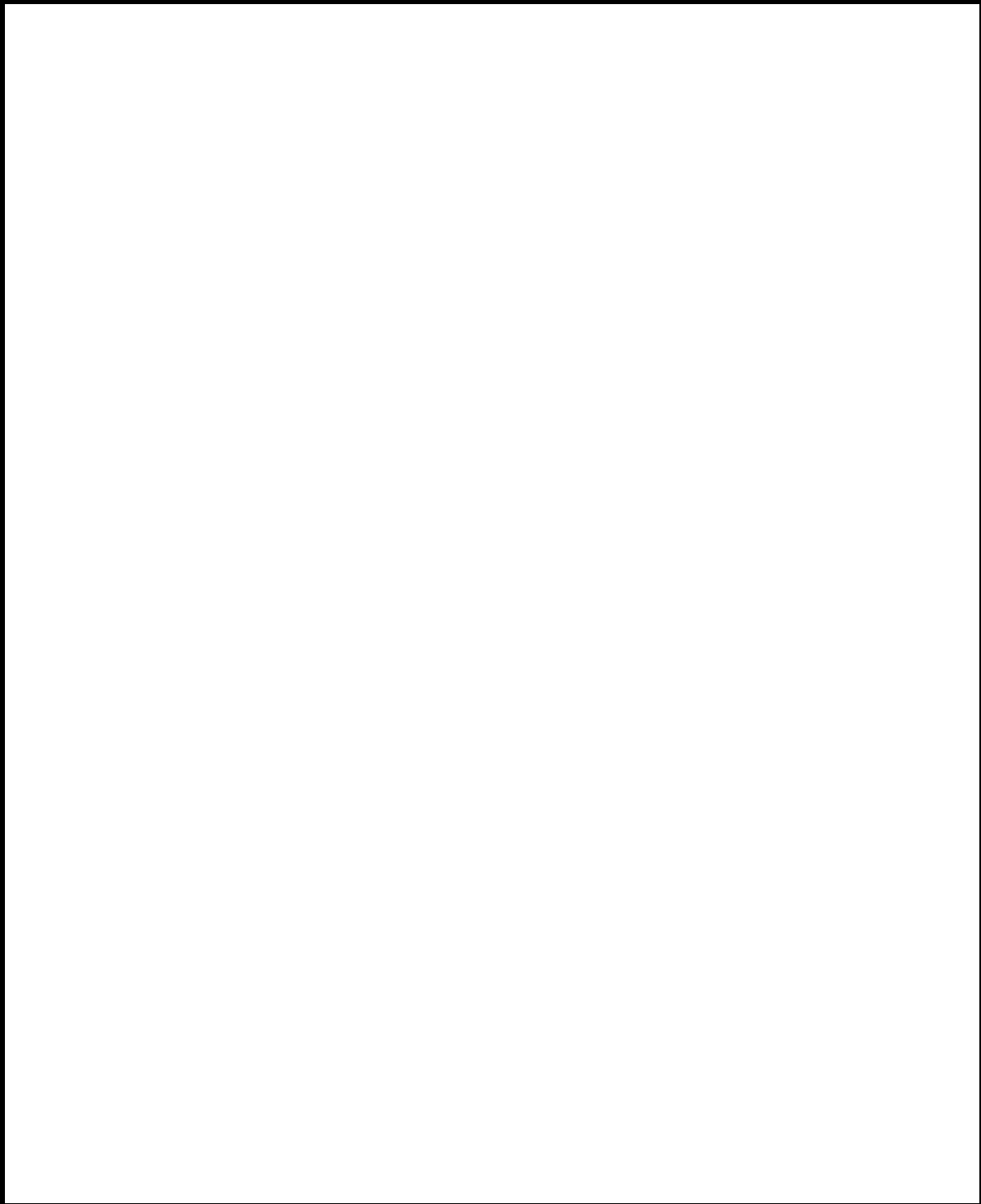
モニタリング内容	パラメータ		測定方法 (モニタリングパターン)	測定方法の詳細	測定頻度	測定機器の確認		計画値 [単位]	備考
	方法論に記載されているパラメータを記入	モニタリング対象となる活動量の説明							
モニタリングポイントの番号 (間伐等の森林施業を実施したサイトの通し番号)を記入	方法論に記載されているパラメータを記入	モニタリング対象となる活動量の説明	測定方法・データ把握方法を記入 (モニタリング方法ガイドラインにあるパターンから選択)	事業者自ら実測を行う場合、具体的な測定方法を記入 (記入された測定方法により、第三者が同じ調査を実施できるように詳細情報を記入のこと)	測定頻度を記入	モニタリング方法ガイドラインを参照し、測定機器のキャリブレーションを行ったかチェックする	キャリブレーション実施日	想定吸収量の算定に使用した値を記入	特筆すべき事項があれば記入
1	Area _{Forest}	間伐面積	森林GIS情報に基づく方法	間伐が実施された小班ごとに、電子コンパスを用いて・・・(追加資料はVI 備考に添付)	年1回	○	2009/3/3	500m ²	

Ⅲ. モニタリング詳細－各種係数－(方法論項目5)

モニタリング ポイントNo	パラメータ		測定方法 (モニタリングパターン)	測定方法の詳細	測定頻度	測定機器 の確認		計画値 [単位]	備考
	方法論に 記載されて いるパラ メータを記 入	モニタリ ング対象とな るパラメー タの説明							
モニタリング ポイントの番号 (間伐等の森 林施業を実 施したサイト の通し番号) を記入	方法論に 記載されて いるパラ メータを記 入	モニタリ ング対象とな るパラメー タの説明	測定方法・データ把握 方法を記入 (モニタリング方法ガイ ドラインにあるパターン から選択)	パラメータを引用する場合は、 詳細資料をVI 備考欄に添付す ること 事業者自ら実測を行う場合は、 具体的な測定方法を記入する こと (記入された測定方法により、 第三者が同じ調査を実施でき るよう詳細情報を記入のこと)	測定頻度 を記入	モニタリング 方法ガイドラ インを参照 し、測定機器 のキャリブ レーションを 行ったか チェックする	キャリブレ ーション実施日	想定吸収量 の算定に使 用した値を記 入	特筆すべき事項があれば 記入
2	BEF	拡大係数	実測に基づく方法	小班ごと・植栽樹種ごとに伐倒 試料木を10本選定し・・・(追加 資料はVI 備考に添付)	年1回	○	2009/3/3	1.36	

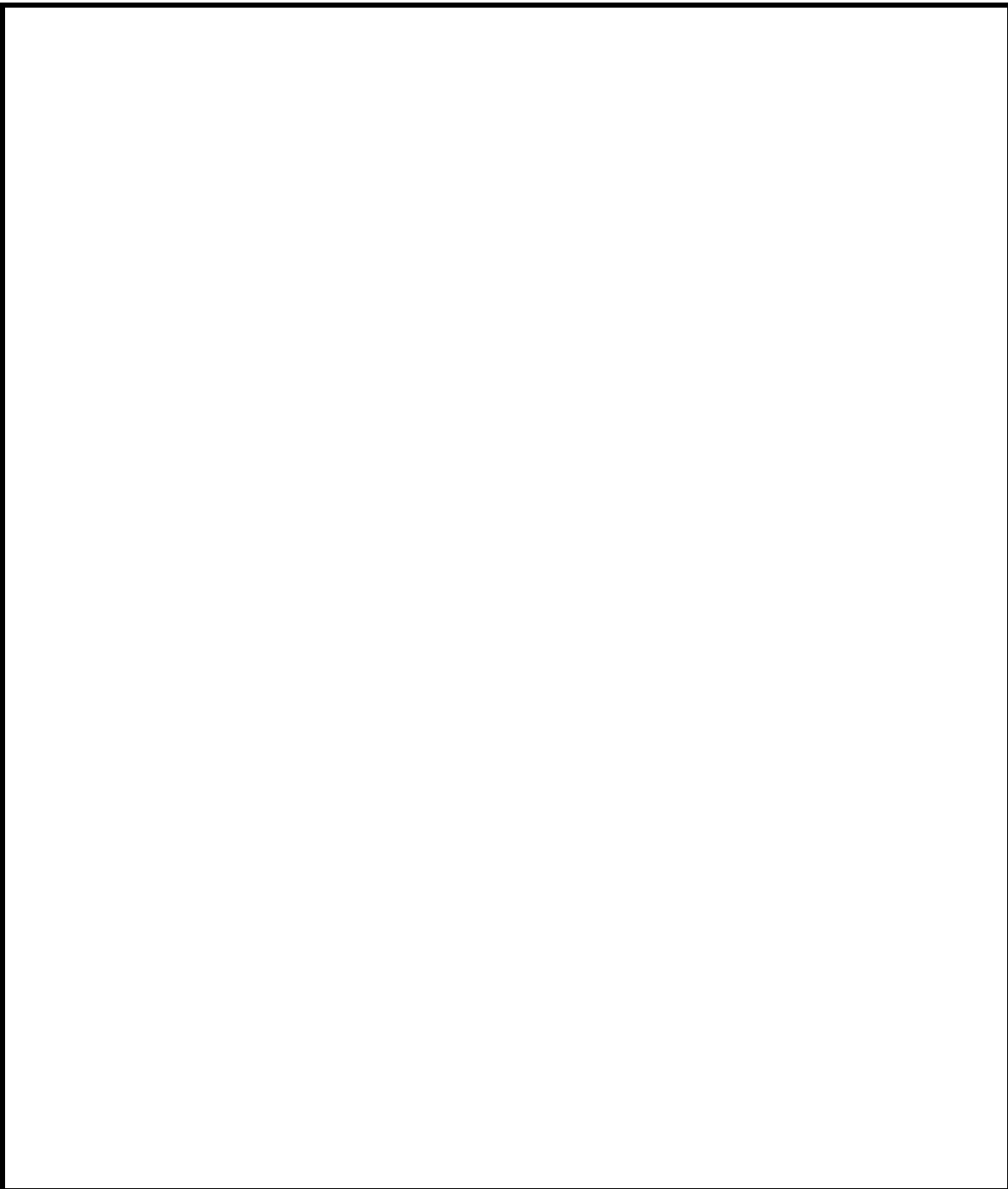
IV. モニタリング体制図

モニタリング体制図を以下に記載すること。



V. 品質保証(QA)及び品質管理(QC)

吸収量の質を確保するため、森林管理方法(定期的な林況チェック等)、施業効率の改善(教育・訓練)、機器の点検、及び成長量に関するデータ管理の仕組みや手順(QA及びQC)について以下に記載すること。



※独自の様式や手順書等を作成している場合には本様式に添付しても良い。

VI. 備考

<関連書類>

- ・プロジェクト対象地が含まれている、市町村等に認定された森林施業計画の写し(施業対象の森林が特定される情報を含むもの)
- ・森林認証を受けている場合は、それを示す書類
- ・植林プロジェクトの場合は、植林後に森林法第5条の森林となることが証明できる書類

<森林の概要が分かる資料>

- ・プロジェクト対象の森林について、緯度・経度等の地理的情報を含んだ森林計画図(オルソ画像があれば添付)
- ・プロジェクト対象の森林の写真
 - ・小班ごとに森林の概要(立木密度、幹の形状、下草の状況など)が明確に分かる写真を添付すること
 - ・写真撮影は、モニタリング方法ガイドラインの「プロジェクト対象森林の写真撮影」を参考に行うこと
- ・プロジェクトの対象となる森林を管理している主体の組織図(会社案内等)
- ・プロジェクト申請書において、吸収・排出量の算定に用いたパラメータ等を引用した資料(文献)